

令和5年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
「多様な病態に対応可能な肝疾患のトータルケアに資する人材育成及びその活動の質の向上等に関する研究」 分担研究報告書

北海道における肝炎医療コーディネーター養成の現状

研究分担者：大原正嗣 北海道大学病院 消化器内科 特任教授

研究要旨：北海道において2017年度より合計7回の肝炎医療コーディネーター（肝Co）養成研修会を開催し、合計882名の肝Coを養成した。また、2022年度の北海道肝炎対策協議会において、肝Coを自治体、肝疾患専門医療機関に重点的に配置することを決定し、周知した。現在、全二次医療圏への肝Co配置が継続できている。自治体や専門医療機関への配置は順調に進んでいるが、肝臓専門医や肝Coが人口比で少ない地域は存在し、今後地方中都市などへの肝Co配置を促進させ、均てん化を図ることが望まれる。また、肝Co育成の観点から養成研修会の講義内容の偏り等についてはフォローアップ研修会で補足していくことが望まれる。

A. 研究目的

肝炎から肝硬変、肝がんへの移行を減らすためには、肝炎ウイルスによる肝病態の進展抑制が必要である。そのためには肝炎ウイルス検査の受検、受診、受療の促進が必要である。肝炎医療コーディネーター（以下、肝Co）は肝炎に関する基礎的な知識や情報を提供し、肝炎への理解の浸透、相談に対する助言や相談窓口の案内、受検や受診の勧奨、制度の説明などを行うこととされ、2017年4月に都道府県に養成するように通知されている。

北海道においては2017年度に初めて肝Co養成研修会を開催し、2023年度までに合計7回の肝Co養成研修会を開催した。COVID-19感染拡大のため、2020年度からはオンラインによる研修会を行った（図1）。本報告では北海道における肝Co養成状況の経年変化や配置状況について報告する。



図1：肝Co養成研修会チラシ

B. 研究方法

2017-2023年度の北海道における肝炎Coの養成状況から、講義内容や講義時間について検討した。

配置状況については、特に自治体、肝疾患専門医療機関において検討した。

町村が存在しているが、道庁所在地の札幌市が約 196 万人で北海道人口の 38%を占めている。その他の人口約 5 万人以上の地方中都市 15 市を加えると、北海道人口の約 4 分の 3 を占めている (図 6)。

自治体の肝炎検査における肝炎対策を進めるためには、保健師や市町村肝炎ウイルス検査担当者への肝炎 Co 取得は非常に重要である。自治体における肝炎 Co は、経年的に増加しており、2023 年度では 67 名となった。(図 7)。

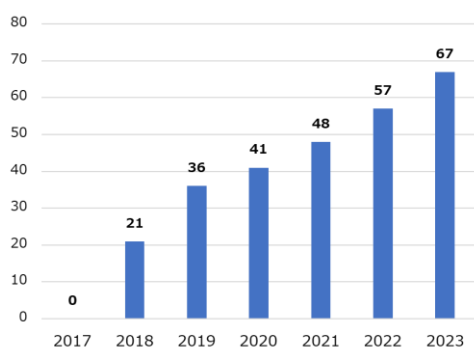


図 7：自治体における肝炎 Co 取得状況

4. 専門医療機関への肝炎 Co の配置

さらに北海道は地理的条件から全道に 179 (令和 5 年 4 月 1 日) 施設ある肝疾患専門医療機関での肝炎 Co に期待される役割は大きい。専門医療機関における肝炎 Co 在籍率は年々増加しており、46.4%まで上昇していた (図 8)。

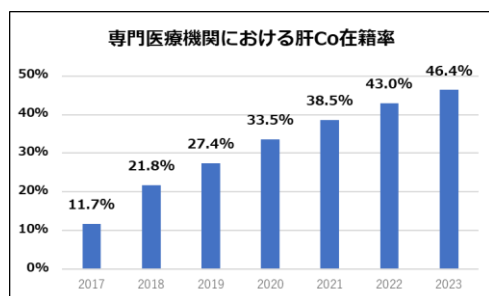


図 8：専門医療機関における肝炎 Co 在籍率

5. 養成講習会の内容

肝炎 Co 配置の均てん化とともに肝炎 Co の養成講習の方法や内容についても適宜再評価

していくことが、人材育成の観点から必要である。

北海道では 2017 年から肝炎 Co 養成研修会を年 1 回現地開催していたが、2020 年以降はコロナ禍の影響で Web による Live 配信で開催している。Web になってからは開催時間が約半減しており講義内容として肝硬変・検査データの見方が削除されていた (図 9)。

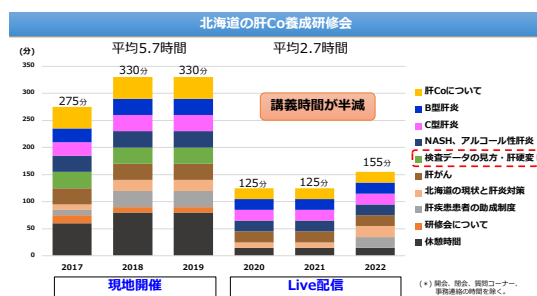


図 9：北海道肝炎 Co 養成研修会の変遷

養成人数の推移を図 9 に示す。毎年 100 名超が受講しており、2020 年度以降については、もともと開催していた札幌市外からの受講者の割合が増加傾向にあった (図 10)。

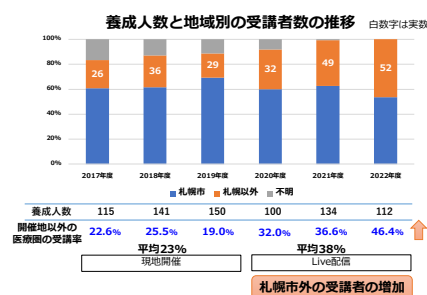


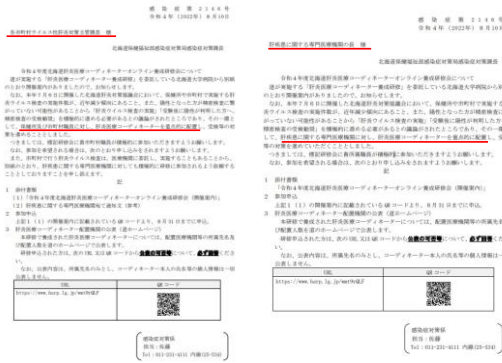
図 10：養成人数の経年変化

D. 考察

北海道にて 2017 年より合計 7 回の養成研修会を開催し、合計 882 名の肝炎 Co を養成した。依然として札幌圏に集中しているが、21 ある二次医療圏全てへの肝炎 Co 配置が維持されている。北海道は広大ではあるが、その人口は札幌を中心とする道央地区に集中している。一方、地方は肝疾患専門医療機関、肝臓専門医ともに少ない。北海道における肝炎対策には、自治体や肝疾患専門医療機関

における肝炎ウイルス陽性者を確実に受診、受療につなげることが重要である。2022年7月に開催された肝炎対策協議会において、自治体、肝疾患専門医療機関に肝炎 Co 配置を進めることを決定し、自治体、肝疾患専門医療機関に周知された（図 11）。

図 11 北海道から自治体、肝疾患専門医療機関への周知



北海道の自治体においては2023年までに67名の保健師、市町村担当者を配置することが出来た。特に札幌市外では、肝炎ウイルス検査の受検者数が十分でない、いまだ陽性率が高い地域の存在、フォローアップ事業の未実施地域等もあることから各医療圏自治体レベルでの現状を把握してもらうべく普及啓発活動を行っていく必要があると考えられる。

肝疾患専門医療機関への配置も順調に進んでおり、2023年時点において全179施設では46.4%に配置された。今後も肝疾患専門医療機関において肝炎 Co 配置を進めていく必要がある。

現在、北海道では100 - 150人/年程度で肝炎 Co を養成しているが、今後は自治体および肝疾患専門医療機関における肝炎 Co 配置を重点的に進めていく必要がある。

また、養成研修会の講義内容については限られた時間の中で実施する関係上、講義内容が短縮されている分野についてはフォローアップ研修会でカバーする必要があると考えられた。

以上のように肝炎 Co の配置状況及び質の均てん化を目指すべく引き続き啓発活動を勧めながら、二次医療圏、自治体、肝疾患専門

医療機関への肝炎 Co 配置・養成を進める必要がある。

E. 結論

北海道においては合計882名の肝炎 Co を養成した。今後は自治体、肝疾患専門医療機関を中心に配置を進めていく。

F. 政策提言および実務活動

<政策提言>

なし

<研究活動に関連した実務活動>

北海道大学病院肝疾患相談センター構成員として、厚労省肝炎対策推進室、肝疾患診療連携拠点病院と連携し、肝炎に関する総合的な施策の推進活動に携わっている。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

大原正嗣, 小川浩司, 長谷川智子, 櫻井菜々子, 中井正人, 荘拓也, 須田剛生, 坂本直哉. 「北海道における肝炎医療コーディネーター養成研修会の実施状況の変遷に関する検討」 肝臓 64 巻 suppl. (3) (2023)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし